

ダイバーシティ就労支援機構 2022 年度事業計画

2022 年 3 月 31 日 ダイバーシティ就労支援機構理事会

1. 理事会の開催

事業を円滑に遂行するため、理事会を年 2 回開催する。

2. 日本財団「WORK! DIVERSITY プロジェクト」を業務受託し、以下の事業を行う

(1) 全体委員会の開催

- ・財団主催の全体委員会を開催する。年 1～2 回開催。
- ・各委員への交通費支払いを行う。会議室費用及び謝金は財団より支払う。

(2) 企画委員会の開催

- ・企画委員会を開催する。委員会はダイバーシティ就労支援機構が設置する。メンバーについては財団と協議の上決定する。年 8 回程度開催。
- ・各委員への交通費・謝金支払いを行う。

(3) 経済効果分析部会の開催

- ・企画委員会の要請を受け、ダイバーシティ就労関連の経済効果分析を行う。
- ・部会はダイバーシティ就労支援機構が設置する。メンバーについては財団と協議の上決定する。年 4 回程度開催。
- ・各委員への交通費・謝金支払いを行う。

(4) 作業チームでの検討

- ・ダイバーシティ就労支援の具体的課題の実現に向け、実践的メンバーで検討を行う。
- ・下記の作業チームを開催する。メンバーについては財団と協議の上決定する。
- ・各委員への交通費・謝金支払いを行う。

①モデル事業伴走支援・検証作業チーム

2022 年度に開始予定の「日本財団 WORK! DIVERSITY モデル助成事業」の各個別事業につき、伴走支援および中間的な事業評価を行い、WORK! DIVERSITY プロジェクトの事業全体の見直しに反映する。検討会を年 4 回程度開催。

②ダイバーシティ就労支援スタッフ養成研修作業チーム

就労態様別就労支援ガイドライン、スタッフ養成研修用ビデオを作成する。
検討会を年 4 回程度開催。

(5) WORK! DIVERSITY 地域ネットワークの構築支援

地域レベルでのダイバーシティ就労を支援するため、自治体のダイバーシティ関連中堅幹部、主要な就労支援機関の施設長クラスを集めた勉強会を開催する。

(6) 有識者公開講演会の実施

ダイバーシティ就労支援の課題、問題点を整理し、日本財団 WORK! DIVERSITY プロジェクトの重要性を広く訴えるため、有識者公開講演会を、毎月 1 回目途で開催する。

(7) 日本財団 WORK! DIVERSITY カンファレンスの開催

ダイバーシティ事業の中間報告。2022 年度の事業成果を公表し、ダイバーシティ就労の考え方を広めることを目的としたカンファレンスを開催する（オンライン形式または会場とオンラインを併用したハイブリッド形式、2023 年 2 月を予定）。

(8) 日本財団が主催するモデル事業の実施支援

- ・各自治体からのヒアリング等、適切なモデル事業選定のための調整業務を財団とともに
行う
- ・モデル事業開始後の自治体および事業者のサポートを財団とともに
行う。

(9) 障害者等就労困難者に対する所得保障と就労意欲に関する実態調査の実施

就労継続支援 B 型・A 型事業所及び他の就労支援機関の協力を求め、障害者等就労困難者の就労意欲と税制、障害年金、生活保護制度等との関係を調査する（アンケート調査と一部ヒアリング調査）。

(10) ホームページを通じた情報提供の充実強化